

【協議事項】

開発協力政策の策定スケジュールと政策協議の実質化に向けて

高橋 良輔

ODA政策協議会コーディネーター
(特活) NGO福岡ネットワーク 理事

1. 議題の背景

開発協力政策については、外務省HPで開発協力大綱（大方針：現大綱は2015年2月閣議決定） > 国別開発協力方針／分野別開発政策（中期の方針：5年を目途） > 事業展開計画（個別課題・案件）の策定を通じて政策の一貫性が確保されると説明されている。

しかし本協議会では、政策動向をよりきめ細かく共有・協議するため、これらに加え各年度の予算と重点方針を重視し、適切なタイミングでの報告・協議を設定して、「…より良いODAのあり方を共に考え、NGOと外務省の連携を強化するとともに政策のアカウンタビリティを高める」（「ODA政策協議会」実施要項より）ことに取り組んできた。

具体的には、例年12月開催の第2回ODA政策協議会で「翌年度の外務省予算要求に向けたODA関連の重点事項」の報告を共有し、翌6月開催の全体会議では「当該年度の開発協力方針」について説明と質疑応答の機会を設定してきた。開発協力政策の実現に予算的な裏付けが重要であることは言うまでもないが、同時にそれが重点方針として明示されることで政策動向をめぐるアカウンタビリティと政策協議の機会が担保されてきたと言える。

2. 議題に関わる問題点（議題に挙げた理由）

だがこうした年間を通じた政策策定スケジュールと政策協議の実質化の前提は、近年、変化しつつある。例えば2018年度7月には「ODAに関する有識者懇談会」が設置され、臨時全体会議の開催が必要になった。また同年度にNGOから提起された「日本の対カンボジア外交とODA事業について」（第1回）や「NGO支援スキームによる政策環境改善分野への支援に関する提案について」（第2回）、「OECD-DACにおける最近の議論と日本の対応」（第3回）といった議題は、継続的協議で対応すべきニーズの存在を示している。

こうしたなか今年6月の全体会議では、重点方針の取り扱い変更が外務省より説明された。同会議では、名称は変更する一方でHPには従来同様の政策文書を掲載することで議論の土台を確保する旨が言明されている。しかしその際に複数のNGOが意見表明したように、NGOや市民は各年度の開発協力政策の全体像や重点・指針に重大な関心を抱いている。

すでに中期計画そのものがなくなっていることに加え、各年度の重点方針の取り扱いも変更される場合、政策動向をめぐるアカウンタビリティや政策協議の実質化をいかに確保していけるだろうか。外務省とNGOのあいだでより建設的な方向での意見交換を行いたい。

3. 外務省への質問・協議ポイント

1) 5ヶ年の政策指針について

開発協力大綱は2015年2月に閣議決定されており、おおよそ10年程度の期間が想定される。一方、現在5ヶ年程度の期間を想定した中期計画は明示的には策定されていないと理解している。本年6月の全体会議では、独立行政法人となったJICAへ指示をだしていくためにも5ヶ年の方向性は考えているとの説明があった。これらのことから以下について確認・意見交換を行いたい。

- ① 5ヶ年の政策指針は、いかなるスケジュールとプロセスで策定されるのか。
- ② 上記①の政策指針は、いかなるかたちで開示ないし公開されるのか。
- ③ 上記①の策定プロセスでは、中期計画のような意見聴取の機会は設定されないのか。
- ④ 上記①の策定プロセスに、NGOが実質的な関与をすることは可能か。

2) 重点方針の取り扱い変更にもなう政策動向のアカウントビリティについて

6月の全体会議では、重点方針の取り扱い変更後も同様の情報を外務省HPに掲載していく旨、説明があった。諸般の事情から取り扱い変更は理解できるが、その場合一方的な情報開示になり、十分な報告・協議の機会が確保されない事態が危惧される。このことから、以下2点について確認・意見交換を行いたい。

- ①重点方針の取り扱い変更に伴い、これまでの「概算要求に向けた重点項目」(12月)→「当該年度の重点方針」(翌6月)という協議設定を変更する必要があるのではないか。
- ②上記①の変更の必要性があるとすれば、どのようなスケジュール設定がアカウントビリティの確保のために有効か。

3) 政策協議の実質化について

上記1) 2)を踏まえ、今後の政策協議の実質化のためにいかなる機会設定が有効か、確認と意見交換を行いたい。

- ① 大方針(10ヶ年) > 中期の方針(5ヶ年) > 事業展開継計画(個別課題・案件)という中長期の策定スケジュールについて、現在どのような想定をしているか。
- ② 上記①の策定プロセスにNGOはいかなる関与が可能か。
- ③ 今後、各年度の政策およびその予算をめぐる協議をいかなるスケジュール/タイミング/協議形態で実施すれば、「より良いODAのあり方を共に考え、NGOと外務省の連携を強化する」という目的を実質化できるか、外務省の見解をうかがいたい。

※上記の各項について確認のうえ、各年度の予算プロセスや中長期の政策プロセスで、NGOと外務省でどのように政策協議の実質化ができるか意見交換を行いたい。

以上.